

全国市長会会報

第 586 号 平成 12 年 3 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp>

目 次

◎ 会のうごき	
○ 諸会議の経過	
◇ 温泉所在都市協議会幹事会	1
◇ 全国都市税務協議会幹事会（研修会）	2
◇ 支部・都道府県市長会政策事務担当者会議	2
◎ 地方六団体のうごき	
○ 地方分権推進体制の維持に関し緊急要望	2
◎ 北方領土返還要求全国大会	3
◎ 医療審議会総会	4
◎ 市長の選挙	4
◎ 市長の退任	4
◎ 速報の発行	4
◎ 事務局の人事	4

◎ 会のうごき

○ 諸会議の経過

◇ 温泉所在都市協議会幹事会

温泉所在都市協議会（会長・川口熱海市長）は、2月8日、全国都市会館において幹事会を開催した。

幹事会では、会長の川口熱海市長あいさつの後、運輸省観光地域振興課の永里企画官から「平成12年度予算（案）と観光行政の現状について」、自治省市町村税課の井原課長から「平成12年度地方税制改正（案）について」、また、（財）日本健康開発財団理事で北海道大学名誉教授医学博士の阿岸祐幸氏から「これからの温泉医療について」それぞれ講演があり、質疑応答を行った。

引き続き、観光税構想について代表幹事の熱海市から発言があり意見交換を

行った。

(担当：財政部)

◇ 全国都市税務協議会幹事会（研修会）

全国都市税務協議会（代表幹事・秋本事務総長）は、2月9日、全国都市会館において、標記研修会を開催した。

研修会では、常任幹事の高松市・宮脇税務長を座長に選出した後、代表幹事があいさつを行った。

引き続き、平成12年度地方税制改正（案）について自治省の小室企画課長、岡崎固定資産税課長及び井原市町村税課長から、それぞれ所管事項について講演があった。

(担当：財政部)

◇ 支部・都道府県市長会政策事務担当者会議

2月10日、全国都市会館において標記会議を開催した。

総務部長あいさつの後、企画調整室、政策担当部、総務部及び情報化推進チームの担当者からそれぞれ所管する当面の課題等について説明を行うとともに、質疑応答・意見交換を行った。

(担当：企画調整室)

◎ 地方六団体のうごき

○ 地方分権推進体制の維持に関し緊急要望

本会をはじめ地方六団体で組織している地方自治確立対策協議会は、2月14日、地方分権推進法が本年7月で効力を失うことから、その後の体制維持を求めた緊急要望を下記のとおり決定し、小淵内閣総理大臣をはじめ、保利自治大臣、青木官房長官、続総務庁長官、自由民主党三役、諸井地方分権推進委員会

方分権推進法及び同法に基づき設置された地方分権推進委員会の果たした役割は誠に大きなものがある。

しかしながら、地方分権推進法は平成12年7月で効力を失い、これに伴い、地方分権推進委員会もその存立の根拠を失うこととなっている。

もとより、地方分権一括法による改革は、国及び地方の行財政全般にわたる大改革であり、その施行後において適切な運用が定着するよう、地方分権推進委員会による監視機能を引き続き維持すること等の方策が講じられることが重要である。また、国会における附帯決議にあるように地方税財源の充実強化、更なる地方への権限移譲の実現を図ることも必要である。

このため、国においては、地方分権推進法の期限を延長し、その推進体制を維持されるよう強く要望する。

平成12年2月14日

地方自治確立対策協議会

(地方六団体名)

(担当：行政部)

◎ 北方領土返還要求全国大会

総務庁及び地方六団体等の主催による標記全国大会が「北方領土の日」の2月7日、九段会館において約1,500名の参加を得て開催された。

大会では、久保田大会実行委員長（北方領土返還要求運動連絡協議会議長）のあいさつ、各政党代表者など来賓の紹介が行われた後、小渕内閣総理大臣からあいさつがあった。

続いて、「2000年北方四島一括返還を求めて」と題して、河野外務大臣、続総務庁長官、民間運動代表の児玉大会事務局長からそれぞれ報告が行われるとともに、「国民運動の役割と課題」と題して、昨今の北方領土事情の紹介、今後の国民の役割等について意見交換が行われた。

最後に、北方領土の早期返還実現を目指して力強い運動を推進していく旨のアピールを行い、盛会裏に終了した。

なお、同大会には、各支部・都道府県市長会事務局、各市東京事務所からも多数参加した。

(担当：企画調整室)

◎ 医療審議会総会

医療審議会総会（会長・浅田敏男 東邦大学名誉学長）が2月21日、厚生省において開催された。

去る2月10日に厚生大臣から諮問された、医療法等の一部を改正する法律案要綱について審議の結果、これを了承することとし、厚生大臣に対し答申書が提出された。答申にあたっては、一部の委員から、医療法上の人員配置規準は最低規準であり、一般病床の看護職員の配置規準は入院患者4人に1人とすべきとの意見があったことが付記された。

なお、本会からは、松尾高知市長が委員として参画している。

（担当：社会文教部）

◎ 市長の選挙

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（当選回数）
2月13日	神奈川県藤沢市	山本捷雄	再選
2月13日	三重県久居市	藤岡和美	再選（2月6日無投票）
2月13日	鹿児島県川内市	森卓朗	再選
2月20日	長野県中野市	綿貫隆夫	再選（2月13日無投票）
2月20日	群馬県前橋市	萩原弥惣治	再選

◎ 市長の退任

（退任日）	（市名）	（市長名）
2月18日	愛知県豊田市	加藤正一
2月21日	大阪府泉佐野市	向江昇

◎ 速報の発行

2月17日（第3号） 地方税法の一部を改正する法律案関係資料の送付について

◎ 事務局の人事

[氏名] [新] [旧]